様式２

　　　 　番 　　　　　　　　号

 　　　　（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和５年度（令和４年度からの繰越分）ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業費国庫補助金の交付申請について

　標記について、次により国庫補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請する。

記

１　国庫補助金交付申請額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　（１）国庫補助金所要額調書（様式２－１）

　（２）事業実施計画書（様式２－２）

　（３）所要額内訳書（様式２－３）

（４）歳入歳出予算（見込）書抄本

　　(注)予算（見込）書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。なお、令和６年能登半島地震により被災したこどもの居場所づくりに係る事業については提出不要

　（５）社会福祉法人等においては、以下の資料も併せて提出すること

　　　ア　定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等

　　　イ　役員名簿

　　　ウ　理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、正味財産増減計算書）、監事等による監査結果報告書及び事業実績報告書

　　　エ　確認書（別紙）

　　　(注)令和６年能登半島地震により被災したこどもの居場所づくりに係る事業についてのみ提出必要

　（６）その他（事業内容について参考となる資料）

※令和６年能登半島地震により被災したこどもの居場所づくりに係る事業については、添付書類（５）及び（６）は、応募時に提出したものから変更等が無ければ、提出することを要しない。

様式３

 　　　 　番 　　　　　　　　　号

 　　　　　　　　　　 （元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和５年度（令和４年度からの繰越分）ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり

支援モデル事業費国庫補助金の事業実績報告について

　（元号）　年　月　日＜発番＞で交付決定を受けた標記補助金に係る事業実績報告に

ついて、下記の関係書類を添えて報告する。

記

１　国庫補助金精算額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　添付書類

　（１）国庫補助金精算書（様式３－１）

　（２）事業実施報告書（様式３－２）

　（３）実支出額内訳書（様式３－３）

　（４）事業概略書（様式３－４）

　（５）歳入歳出決算（見込）書抄本

　　　　(注)決算（見込）書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に

付記すること。

様式４

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　　　　　　　　号

　（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

　　令和５年度（令和４年度からの繰越分）消費税及び地方消費税に係る

仕入控除税額報告書

　（元号）　　年　　月　　日＜発番＞により交付決定があった令和５年度（令和４年度からの繰越分）ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業費国庫補助金ついて、令和５年度（令和４年度からの繰越分）ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業費国庫補助金交付要綱７の（１）クの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条に基づく額の確定額又は事業実績報告による精算額

金　　　　　　　円

２　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税額に係る仕入控除税額(要国庫補助金等返還相当額)

金　　　　　　　円

３　添　付　書　類

　　記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。

様式５

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　番　　　　　　　　　　号

　（元号）　　年　　月　　日

こども家庭庁長官　殿

都道府県知事

市町村長

一部事務組合の管理者

広域連合の長

社会福祉法人等の長

令和５年度（令和４年度からの繰越分）ＮＰＯ等と連携したこどもの

居場所づくり支援モデル事業費補助金の変更交付申請について

　 (元号)　　年　　月　　日＜発番＞をもって交付決定を受けた標記補助金について、下記のとおり変更されたく関係書類を添えて申請する。

記

１　今回追加交付（一部取消）申請額　　　　金　　　　　　　円

　　内訳　　国庫補助金既交付決定額 　　　金 　　　　円

　　　　　　変更後国庫補助金所要額　　　 金 円

２　変更を必要とする理由

３　添付書類

（１）国庫補助金所要額調書（様式５－１）

　（２）事業実施計画書　※様式２－２に準じ作成すること

　（３）所要額内訳書　　※様式２－３に準じ作成すること

　（４）歳入歳出予算（見込）書抄本

(注)予算(見込)書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。なお、令和６年能登半島地震により被災したこどもの居場所づくりに係る事業については提出不要

（５）社会福祉法人等においては、以下の資料も併せて提出すること

ア　定款、寄付行為又はこれらに相当する規則等

イ　役員名簿

ウ　理事会の承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録、

正味財産増減計算書）、監事等による監査結果報告書及び事業実績報告書

エ　確認書（別紙）

　　　　※令和６年能登半島地震により被災したこどもの居場所づくりに係る事業についてのみ提出必要

（６）その他（事業内容について参考となる資料）

※令和６年能登半島地震により被災したこどもの居場所づくりに係る事業については、添付書類（５）及び（６）は、応募時に提出したものから変更等が無ければ、提出することを要しない。

別紙　被災したこどもの居場所づくりに係る連携を行う都道府県等の確認書

令和６年　　月　　日

自治体（都道府県・市町村）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当部署　　〇〇部〇〇課・室長

ＮＰＯ等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業（被災したこども

の居場所づくり支援）に係る連携について

自治体（都道府県・市町村）　　は、被災したこどもの居場所づくりにつき、下記団体がこども家庭庁事業に採択された場合には、その事業の円滑な実施を図る観点から、必要な連携・協力を行います。

記

１．団体名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２．代表者名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３．所在地：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

４．応募事業内容：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

　　　　　　　　　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

以上

　　　　　　　　　　　　　　 自治体の担当（連絡先）

　　　　　　　　　　　　　　　　所属課・室：　　　　　　　　　　　　＿

　　　　　　　　　　　 氏　　名： ＿＿＿＿＿＿＿　　　＿ ＿＿

　　　　　　　　　　　　　　　　電　　話：　　　　　　　　　　　　＿＿

　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿